

## 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第4回会議 会議概要

- 日 時 平成 27 年 9 月 28 日（月）10:00～12:00
- 場 所 市役所 3 号館 5 階正庁
- 出席者 【構成員】  
玉村雅敏氏（座長）、澄川貞介氏（座長職務代理）、豊田奈穂氏、石坂颯都氏、  
原田絵里子氏、秋本義紀氏、川俣幸宏氏、菊池匡文氏、菅隆氏、國重正雄氏、  
中西正人氏、小山巖也氏、中島栄一氏、峯村明彦氏、渡邊啓二氏、元木実氏、  
森下浩行氏、山西恒義氏、吉田秀樹氏、伊藤智則氏、佐川展裕氏、岡部伸康氏  
（以上 22 名）
- 【事務局】  
上条政策推進部長、中野涉外担当部長、星野福祉部長、後藤健康部長、  
三守こども育成部長、長島都市部長、大川原教育総務部長、伊藤学校教育部長  
都市政策研究所 古谷政策・自治基本条例担当課長、宮川課長補佐、  
加藤主任、鈴木主任
- 欠席者 太田議氏、永津勝司氏、村山伊知郎氏、平松廣司氏、篠原恭久氏（構成員）
- 傍聴者 4名
- 資料  
・資料 1 第 3 回会議にかかるご意見等について  
・資料 2 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（素案）  
・参考資料 横須賀市人口ビジョン 人口の将来見通し（シミュレーション）
- 議事内容  
1. 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（素案）について  
2. その他

### 概 要

#### 10:00 開 会

##### 1. 施策の方向性について

（吉田氏）

- ・色々まとめて非常によいと思う。資料 2 の p 5 で、やはり市として戦略を作る時に、「③域外からの新たな需要の獲得」が特に重要と思うが、\*の 1 つ目「本市が持つ特性を生かした」について、何の特性なのかを記載してもらうことが非常に重要かと思う。3 つ目には「地域の農水産物、歴史と関連性を持たせた」とあるが、1 つ目で自然環境、近代化の施設など、横須賀ならではの特性を明示していただくのがよいのではないかと思う。
- ・ p 7 で、やはり定住を促すというところで一番重要なのはベッドタウン、「住むまち」のイメージかと思う。市内ではなく東京圏内、全国の人にイメージを持ってもらうことは重要と思うので、そういうかたちで取り組んでいただくとよいのかなと思う。

- ・ p 8 で、教育環境の充実として新規性のあるところもよいが、まず基本的に義務教育をより充実するということが重要と思う。学力を向上させるための義務教育の充実をぜひ横須賀から発信してもらおうのがよいと思う。
- ・ p 14 の空き家対策のところ、谷戸についての記載が見当たらない。やはり横須賀の場合、どうしても避けられないのは谷戸なので、何らかのそれに対する認識を打ち出してもらえるとよいと思う。

(玉村座長)

- ・ 確かに、横須賀ならではとか、横須賀の特性を生かしたという言葉で片付けてしまうと見えにくくなる。何らかの観点があればと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 特性について、資料 2 の p 2 をご覧いただきたい。基本目標ごとの方向性に沿った施策をこれから作っていくという上で、このような姿勢で作っていくところになるが、「①本市が持つ特性・地域資源を最大限に生かす」が横須賀市の特性だと思っている。1 から 4 までの基本目標全てに通じてこの特性を最大限に生かせる施策に取り組んでいくことで、他の地域との優位性を高めていくという考え方である。
- ・ この中で、自然環境や歴史などについて記載してあるので、このイメージで p 5 の特性というところに結びつけている。ページが少し離れているので、p 5 でも具体的に記載した方がよいのではないかとこのところについてはもう一度検討させていただく。
- ・ 義務教育の観点についても、明確に出せるかどうかということも含めて、内部でまた検討して結論を出していきたい。
- ・ 谷戸については、これも横須賀市の特性の一つだと思う。盛り込んでいくことが横須賀ならではの戦略につながる可能性も高いと思うので、検討させていただきたい。

(菊池氏)

- ・ 資料 2 の p 8 「②出産・子育て環境、教育環境の充実」で、教育環境という部分が包含されてしまっている。他のところで記載があればよいのだが、例えば、義務教育を含めて、キャリア教育など、子どもたちの将来を形成する他者と関わる部分が、これから人づくりの面で非常に重要になってくるのではないかと。それがまた地域への愛着感、定住につながっていくというように、長い目で見た場合、重要なファクターになってくると思う。
- ・ 現在、教育委員会と横須賀市と、「中学生自分再発見プロジェクト」として中学校 23 校全校フォローしている。産業界で働く若い人や技術を持っている方が直接学校に行って定期的に子どもたちとふれあったり、横須賀で働く意欲などを伝授したりすることによって、マインドに働きかけるようなかたちで横須賀をイメージしてもらって、横須賀で活躍したいと思わせるような取り組みをしている。このようなことも、やはりこれからのまちづくりで必要になってくるのではないかとこの印象を受けた。どこかに記載があれば問題ないと思う。
- ・ 別の視点として、やはり民生委員・児童委員の方や介護福祉士、地域福祉や社会教育の場面でも、一番の課題となっているのが担い手不足である。高齢になって次に引き継ぎたくても、なかなか次の方がいないのでやらざるを得ないというような状況が続いている。社会的な状況として、昔はやはり 60 歳定年が一般的で、その後の地域活動は恐らく担い手もつなげたと思うが、今は 65 歳定年、これからは 70 歳定年ということで、働

く場でシニアの方々に期待がかかっているとすると、なかなか地域に目を向けることが難しくなっていく。

- ・やはり、企業人から地域人というシームレスな道筋を作れるよう、働いている時から啓発をしていくということが非常に重要なのではと思う。恐らく、町内会を含めて社会でなるべく多くの方に参画いただきたいと思っていながら、核家族化や地域との関わりが非常に希薄になっていることもあるので、企業と連携した、いわゆる地域福祉での意識づけ、担い手づくりということも、戦略の中に盛り込むことが横須賀の将来に向けて必要なのではないかと感じた。
- ・地域福祉の中でボランティアの方々が今まで支えてきてくれていたが、ソーシャルビジネスという選択肢で、地域の課題を解決するような仕組みも検討する時期にきているのではないかと思っている。

(玉村座長)

- ・地方創生では人と仕事の好循環という言い方をしている。仕事があることで人がいるし、人があることでさらに仕事生まれるという好循環という側面があるが、今ご指摘いただいたキャリア教育というような地域を挙げての教育活動、キャリアに関することでより地域への回帰を促していく、そういう観点もあるだろうといったご指摘だったかと思う。
- ・また、企業と連携した地域福祉の在り方といった観点も横須賀の強みになるのではないかというご指摘だった。事務局の方で検討していくということでよいか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ぜひ検討させていただきたい。

(菊池氏)

- ・資料2のp4の「①新たな雇用の場の創出と企業等の創出支援」の3点目で「クラウドソーシングによる『自営型テレワーク』」という表現が新たに加わったということで、非常によいことだと思う。
- ・今、子育て世代のお母さん方をグルーピングして、一つの事業を複数の方でシェアをして完結させるというような取り組みをしている。色々なスキルを持っている方々が集まって一つの仕事をこなしていく。
- ・p13の「②子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）」の一番下に「クラウドソーシングによる『自営型テレワーク』といった、ICTを活用した場所や時間を選ばない柔軟な働き方の普及・促進を図る」とある。確かに就労の多様性ということで、これはこれでよいと思うが、仕事をこなすという視点と、子育て世代の方々は非常に時間がまちまちなので、有効に活用して生活環境を充実させるという意味合いも含めて取り組んでいる。
- ・ICTを使うので場所は選ばないが、我々としては定住を意識しながら、ワーカーズサロンを会議所の中に設けて、そこで研修をしたり、色々意見交換をする場を通してリアルな絆も深めながら、テレワークで空いた時間の充実感を味わうという中で、たくさん収入を得たい人たちはどんどんやっっていくだろうし、空いた時間を楽しめればよいという方々はそこそこでやっっていくだろうし、そういった多様な環境づくりということである。

- ・この骨子の中で同じ記載がたくさん出てくるのはよくないと思うが、p 8の出産・子育て環境の中の一つに、自営型というかたちで入れ込んでしまうとどうしてもビジネスの要素が強いと思う。そこは何らかのかたちで生きがいの一つになるということでも入れてくればよいのではないかと思う。

(玉村座長)

- ・自営型テレワークの観点に関して、記述はあるとはいえもう少し前面に出した方がよいのではないかというご指摘に合わせて、恐らく自営というと個々の方を支援すると見えてしまうが、よりグループやコミュニティを作りながら行うかたちが横須賀にはあるので、そのことをもう少し意識した方がよいというご指摘だったかと思う。
- ・そういう観点は論点としては入っているが、より明確にしていきたいということをお願いしたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・どちらの観点もよく理解できる。いずれにしても市だけでは進まない話なので、商工会議所、企業の皆さんと連携をとりながら進めていきたい。この方向性の中にも入れていく方向で考えたい。

(豊田氏)

- ・一点、確認させていただきたい。資料2のp18の網掛けの部分で、在宅医療と介護連携の取り組みを「全国に先駆けて開始した」というかたちで、横須賀が全国初のモデルになるというニュアンスで記載されている。これは、これからやることについての記載なのか、それとももう既にやっていることが全国に先駆けているという認識なのか。
- ・横須賀モデルの認知度が必ずしも高いとは言えず、「全国に先駆けて」という表現が気になっている。

(事務局：後藤健康部長)

- ・横須賀では平成23年から医師会、地域の病院と一緒に在宅医療を進める取り組みをしている。在宅で何が必要なのかということの中で、やはり連携をする、連携をするためにはそれぞれの職種の人たちが取り組んでいけるよう顔の見える化をしなければいけない、市民の理解が進まないという取り組みが進まないということで、連携と、それぞれで取り組む人たちを増やすこと、市民に啓発をするということを進めている。
- ・この記載は、国が地域包括ケアを進める上でも横須賀のやり方を確認したりするということで、他市より3年ほどは進んでいるのではないかというような状況である。

(豊田氏)

- ・地域包括ケアにおける他職種連携ということだと思うが、既に夕張市の夕張モデルのように取り組みが進んでいる地域はいくつかあると思う。横須賀市が全国に先駆けて、在宅の看取りの部分も含めて、必要な何かを提供するというシステムを持っているのであれば、もう少しその部分が明確に分かった方がよいのではないか。
- ・実際には色々な地域でそのような取り組みが既に進んできてしまっている。横須賀は名乗りを上げていたのだが、先に進んできていた自治体が出てきてしまっているという現状もあるので、横須賀のオリジナルがどこにあるのかというところを明確にした方が、ウリとしては分かりやすのかなと思う。

(事務局：後藤健康部長)

- ・他都市でも色々な取り組みをされているところもある。しかし、横須賀の場合は、それぞれ特色のある事業をしているのだが、医師会にも協力していただく中で各拠点を作ったり、市全体に広めていくという仕組み作りをしているというところが、非常に大きな特徴ではないかと思う。どのように入れ込みができるかは分からないが、そのようなところも色々相談しながらやっていきたいと思う。

(玉村座長)

- ・戦略なので、メリハリをつけようという意味で、全市を挙げて行っているという観点を明確にしていくことが重要なと思う。

(川俣氏)

- ・直接絡むかどうかは定かではないが、資料2のp19の1行目にある「ひとり暮らしで身寄りのない高齢者が抱える終末期の課題」などの取り組みについて我々も大変気になった。生活している中で色々な不安や課題を抱えられていて、日頃から行政もケアしたり相談に乗ったりしているということがある。
- ・例えば、家事について困っている、介護の予測があるがそれにどう対応すればよいのかという不安など、もっと前段階で生活上の課題を抱えている。所有している家に対する将来的な不安を早い段階から持たれているオーナーもいる。
- ・個人情報保護の問題はあると思うが、行政が持っている情報を共有して、民間が、空き家の対策として早い段階から貸しますか、売りますか、住み替えますかとケアするなど、連携してまちの魅力を上げるということもあるのではないか。
- ・もし踏み込んで考えることができるのであれば、空き家対策、住宅に関する課題を解決するというのを包括的に考える施策を検討いただけないかなと思う。

(玉村座長)

- ・空き家というと、空いてからどうするかという話になりやすいと思うが、実は潜在的に不安に思われていて、将来こうしたいという意向を持っているケースがあるだろう。それを事前に把握できるのであれば、何らかのかたちで官民連携できないだろうかというご提案をいただいた。
- ・例えば遺産整理なども、亡くなる前の元気なうちに、私の死後はこう扱ってほしいなど事前にサービス提供できる事業者も増えてきている。その中の一つのメニューとして、横須賀の場合は空き家対策で、できるだけ空き家にしたくないという観点から、何らかの官民連携ができないだろうか、可能性があるのではないかというご指摘だったと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・資料2のp16「②総合的な住宅政策の立案・推進」の1つ目の\*である「家族形態やライフステージにあった住まいの選択ができるよう、住み替え促進など、良質な住宅ストックを循環させる仕組みの検討」の中に、そのイメージが入っている。
- ・例えば、高齢のご夫婦で住まわれている家がある。子どももいないし庭付きで広い家だが、うまく処理してもう少し小さいところやマンションに住み替えたいという時に、今、なかなか流通しない現状がある。それが空き家になる前に、前段階で流通させるということも考えていかなければならないと思っていて、民間の不動産事業者や金融機関の方々と、そのような話し合いをしていきたいというイメージを持っている。

(玉村座長)

- ・ p 19 の記載が特に、さまざまな意味での身寄りのない方や亡くなった後のことを不安に思われている方への支援というメニューだったわけだが、横須賀の空き家はどうしても件の傾向があるようなので、空き家という観点は明確にしておくことは必要だろうというご指摘だった。
- ・ さらに、もっと前段階で空き家の流通性も高めていくということも行っていきたいということがあった。どうしても総論的に不安を解消するということになりがちだが、空き家等の対策の意味合いでもご検討いただきたいというご指摘でしたので、お願いしたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 介護に関する不安なども含めてのご指摘だと思うが、前回会議で、例えば地域包括支援センターで土曜日に相談を受け付けているが、市民の方は知らない、閉庁日にどこに相談に行けばよいのかも分からないというお話もあったので、市民への啓発・相談窓口ということを明確にして、p 18 に少し記載させていただいた。
- ・ いずれにしても、リビングウィルであるとか、葬儀、納骨、死亡という不安だけではなく、その前段で老々介護といった不安を抱えている方が非常に多く、今後ますます増えていくと思うので、そうした対応ができるような体制を作っていくということも施策の中で考えていかないといけないと思っている。

(佐川氏)

- ・ 質問だが、政府の新3本の矢で福祉関係も出たところで、私どもが把握している中では横須賀市は介護に関してはかなり充実しているが、新たな特別養護老人ホームなどの施設設置計画については、3年間はないと聞いている。それが横須賀の政策に与える影響はどうか。
- ・ 2点目は総合的な話になってしまうが、お客さまの動向で特に気になるのは住宅ローンである。借入のローンを組む額は、圧倒的に横浜、川崎、湘南地区が多い。その中でも共稼ぎで住宅ローンをかなり高額で組まれるお客さまが非常に多い。域内で新たな事業を創出することは非常に難しいとなると、やはりそれなりの投資をしてもそこに住むという意欲、生活基盤の安定、子育てができるという共稼ぎができる環境の充実が求められる。高額な住宅ローンを都心型の地域で借りているということが一つの大きな考え方ではないかと思う。
- ・ さらに、横須賀らしさで、町内会の組織形成すら難しい地域が出ているということであれば、そういう従来型の町内会という枠組みではなくて、新たなまちづくりとして、例えば各地に均等にある小学校などを中心の一つのコミュニティを作るということを検討してはどうか。小学校は児童が通学できる距離にあり、広大な土地があるので、一つを中心と捉えて横須賀独自の施策の一つ考えてもよいのではないか。人口動向を見ても28万人になるということであれば、崩壊する地域も当然出ているわけである。
- ・ 市街地中心の都市型のまちづくりを目指すということは分かるのだが、商業施設の集積を考えると、圧倒的に京浜急行沿線に集中している。三崎街道という県道沿いには全く大型の商業施設がない現況を考えると、やはり買物難民の課題があり、地域の作り方でいけば、緑を守る、安全なまち守るという都市計画もかたちを変えていくということを、そろそろ三浦半島の中で議論をしてもよいのではないか。

(玉村座長)

- ・福祉政策については、国の方針が変わったわけではないが、改めて打ち出されたということもあるので、それに対応して議論を変える必要があるかというご指摘だったと思う。また、共稼ぎという観点から、さらに子育てなどの魅力をより見せる方法とか、アプローチをどうするかというお話があった。さらに商業施設という話もあったが、事務局から少し説明いただけるか。

(事務局：星野福祉部長)

- ・一点目の特別養護老人ホームについてだが、横須賀市はある程度整備が進んできており、現在 20 カ所で 2,140 床分の特別養護老人ホームができています。そうした中で、特別養護老人ホームを新たに設置するには、介護保険事業計画に位置付けることが必要となる。平成 27 年度から 29 年度までの第 6 期介護保険事業計画の中では、新設は行わずに既存の施設の増床で 90 床増やすという計画になっており、これに沿って 29 年度までに 90 床整備する方針である。その次の 30 年度から 32 年度の第 7 期介護保険事業計画については、新たに特別養護老人ホームを整備するかどうか、今後改めて検討することになっている。

(事務局：大川原教育総務部長)

- ・小学校を地域の拠点にという点について、他の自治体では、既に地域にある学校を拠点として総合的に機能統合して取り組んでいるところがある。今後は人口減少、子どもの数が減るという中では、まずは小学校自体をどうするか、統合するか廃止するかというところの議論も一つある。
- ・それと併せて、廃止しないで他の公共的施設などの色々な機能を付加していくという議論もあろうかと思う。学校は当然、防災拠点としても機能しているので、小学校を色々な総合的機能を持った地域拠点として生かしていくということについては、今後検討していかなくてはならないという認識はある。

(事務局：長島都市部長)

- ・コンパクトシティについて、鉄道、駅周辺は集積の度合いが高くなると思う。しかし、三崎線の話も出たが、公共交通としては当然バス路線もあるので、そういった意味ではバス停をある程度中心にした商業施設も必要と思う。
- ・資料 2 の p 15 に記載しているが、具体的な施策の「①人口減少社会を見据えたまちづくりの推進」の 2 点目「駅周辺の拠点市街地とバスでアクセスされている既存住宅団地における店舗等の立地誘導など生活利便性を確保する」といった、買物難民などの課題がなるべく生じないような土地利用・土地誘導を、今後進めていかなければならないと考えている。

(菊池氏)

- ・コミュニティという言葉は多くの人知っているかと思うが、その概念をそれぞれがどのようにイメージしているのか統一されていないと思う。特に、コンパクトシティという機能集約の端的なイメージは誰でも持っているが、既存の機能をそのまま集約しても意味がなく、やはり集約した以上は、今までとは違う新しい発想の機能を加味してオペレーションしていかないと機能しないと思う。

- ・そのような中で、商店街などが単に商店の集合体ではなく、例えば、防災教育が商店街で行われるなど色々な機能が複合的に役割分担し合って、濃密にコンパクト化していくというのが恐らくコンパクトシティの根源だと思う。そのようなものを個々に考えていくと非常にまとまり難いので、やはりさまざまな機関の方々が集まって、コンパクトシティにおける地域コミュニティの在り方などをテーマに議論するべきかと思う。
- ・特に横須賀は、中央地区が一つの大きな中心市街地という位置付けになっているが、北部、中部など機能集積があるところが色々あるので、そのようなところは地域特性と位置付けて色々な場面で機能集約があってもよいと思う。コミュニティの在り方という点についても新たな視点で考えていく必要があると思う。
- ・空き家対策について、三浦半島は横須賀市を中心に丘陵が非常に多く、高いところに建物がある関係で、高齢者の方々が住みにくい、核家族化など、色々な理由があって空き家が増えていると思うが、住まいやオフィスなどの観点も必要だが、観光資源という考え方も加味してもよいのかなと思う。
- ・横須賀は風光明媚なところでもあるし、高台で景観を一望できるところもある。各種制度や財源などハードルが高いとは思いますが、横須賀の良さを空き家対策として生かしていく中では、そのような視点も必要となってくるのではないかと。

(玉村座長)

- ・コミュニティの在り方という観点からご指摘いただいたが、確かに定住促進の上でも重要なテーマになり、基本目標2にも関わることかと思う。横須賀の財産でもあるが人のつながりが強い地域だと思うので、ハードだけでなく、人のつながりという側面でのコミュニティが重要で、十分に住環境の上では魅力になるだろうというご指摘だと思う。
- ・さらに、学校などさまざまな単位でのコミュニティ活動があるだろうというご指摘だったと思う。改めて、ハードだけではないということを書き加えさせていただきたい。
- ・空き家については、流通に乗せるということどうしても定住促進だけになりがちだが、さまざまな潜在力があり、観光など多様な使われ方をするという方向性も必要だろうというご指摘があった。

(峯村氏)

- ・コミュニティという話が出たが、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業の中で、COCについて、私どもの大学でも色々考えたが、今まで地域との関わりが少なく手を出そうという雰囲気なかった。
- ・しかし、附属病院も新築移転するし、資料2のp18にある認知症の理解については咀嚼と認知症の関係がかなりはっきり出ているので、地域連携室のようなものを新しい病院の中に作ろうと思っている。ぜひ活用していただいて、COCとして取り組んでいきたいと思う。
- ・谷戸について、東京都文京区は非常に坂が多いのだが、親が小さい子どもを乗せて電動自転車で走っている光景をよく見かける。補助が出ているようだ。
- ・そのような制度を考えると同時に、観光にも活用できるのではないかと。p6の\*の上から2点目「三浦半島の市町や本市と歴史的つながりを持つ自治体」ということで、「観光・集客策の推進」とあるが、横浜市はモビットのようないちいち小さい車、電動自動車を乗り捨てできるような拠点をいくつか設けている。スマートフォンで登録した人しか利用できないが、観光資源を利用するという意味ではそういう観点も検討してはどうか。



(玉村座長)

- ・地域の大学の力が大きいというご指摘で、恐らく今までも皆さんはその重要性にお気付きだったと思うが、なかなかつながらなかったのだろう。これを契機に進むとよいと思う。

(事務局：星野福祉部長)

- ・認知症への理解について、認知症の方が非常に増えており、国の統計では65歳以上の高齢者の15%が認知症で、認知症予備軍も13%いる。これらを横須賀の人口に当てはめると3万人以上になる。その中で、認知症への理解を深めるために講演会を開催したり、認知症サポーターとして理解して見守ってくれる方々の育成を進めている。
- ・現在、小学生から大学生、さらには金融機関を始めとする民間企業など、1万5千人以上の方に認知症サポーターとなっていていただいているので、お話があったように大学とも連携しながら進めていきたいと考えている。

(玉村座長)

- ・横須賀市の3万人となるとかなりの数字で、国もオレンジプランとして進めていこうと謳っているので、COCのスキームなど色々なかたちを使いながら、ぜひ先導モデルとして取り組んでいければよいと思う。

(吉田氏)

- ・横須賀の総合戦略というからには、横須賀の地域性や特色を出すことも必要かと思う。資料2のp2の「①本市が持つ特性・地域資源を最大限に生かす」という点については当然そうだと思う。地域資源や特性は横須賀の強みのところだと思うが、この中で、自衛隊や米海軍、他にも谷戸などは、今までマイナスのイメージもあったと思う。そのようなところを発想の転換でプラスにしていくということ、総合戦略の基本的な姿勢として記載してはどうか。
- ・横須賀は坂も多く、マイナスイメージがあるが、若い人であれば、ビジネスなど空き家を活用した色々な方策もあるということなので、今までどおりではなく、この戦略の中で、市として、マイナスからプラスへという姿勢を示すことも重要ではないか。

(玉村座長)

- ・一つの観点として、改めてその点を打ち出すということもあるかもしれないが、マイナスと捉えていない可能性もある。それぞれ捉え方が違ってくるところかと思う。現状の記述では、最大限に生かす、独自性・優位性を高めるということなので、ご指摘のような観点も含めた記述とも考えられる。改めて、それらも一種の地域資源、特性であるということを受け止めたらよいのではないかと思う。

(川俣氏)

- ・記述については現状のとおりでよいと思う。うまくメリットとして訴求されていくのかと思う。資料2のp9にある都市イメージの向上、プロモーションについて、これは非常に難しい話で、世間的な価値観では横須賀はハンディがあるだろう。自衛隊や米海軍を含めた環境、坂や谷戸ということを手にとり取って、これが横須賀の魅力だという打ち出し方もあるのかなと思う。「坂のあるまち横須賀」「谷戸のあるまち横須賀」というイメージとして打ち出すという切り口でも考えられると思う。

- ・先ほど菊池さんが仰っていた谷戸にある家を観光資源として使えないかというお話は民泊などの視点か。

(菊池氏)

- ・そういう観点も含めての話である。

(川俣氏)

- ・ p 6 の 1 行目に「宿泊（民泊）のさらなる推進」とある。週末にツーリズム EXPO ジャパンに行ったら民泊を専門的に立ち上げるサイトがあり、年末に向けて本格的に展開していくという話があった。
- ・大阪で問題になっていた旅館業法に抵触するようなものと、戦略特区として取り組んでいくものと2通りがあり、旅館は民宿というかたちでやればよく、戦略特区の方は旅館から離れて特別にできて、神奈川県でも可能だと聞いている。
- ・空き家を観光資源として活用する場合、恐らく日本人よりは訪日外国人が対象となると思うが、滞在日数が長期化している。宿泊数も増えているし、リピートもしていて、そのような動きが売れ行きに影響している。民泊専門のサイト管理者からも、そこをターゲットにしていくという話もあった。
- ・観光資源としていくのであれば、農業・漁業、観光など来ていただくための理由は必要になるが、例えばそのような切り口で、「楽しむ」ということも含めて長期的に滞在してもらえるように活用することもできる。具体的な策として検討していただくとより実現性が増して果実につながると思う。

(玉村座長)

- ・一点目の方は既にかかれていたことであるが、改めてここに書いていること自体が魅力ということもあるので特性を生かして行こうということはあると思う。
- ・色々な意味で空き家の活用性を高めていくということもあるが、サービスアパートメント、色々なスタイルでの需要を促す場としての使い方があるだろうということで、もう一段深くそういう方向性を意識してもよいのではないかとのご指摘をいただいた。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・旅館業法のハードルが高くて、実は特区申請を行ったが難しかった。民泊をご存知ではない方もいらっしゃるかもしれないが、相模湾側の漁業や農業が盛んな地域で、一般の民家に泊まって田舎での体験をするというのが民泊である。最近ではインドネシアの方や関西地域の修学旅行の方が来てくれている。
- ・例えば、関西から修学旅行に来た時、一泊目は東京でディズニーランドに行き、もう一泊は都会的なところではなく田舎的なところを味わうということで、横須賀は距離的にも非常によいので選ばれている。来年は年間で2千人ほどになるかなという状況である。
- ・民泊については、旅館業法に抵触するかどうかを厚生労働省にしっかり確認した結果、違反しないということを書きでいただいているが、さらに進めて、空き家、一般のお宅まではハードルが高くて規制緩和できないという結論をいただいている。
- ・しかし、一般的に諸外国では、そうしたお宅を宿泊用に提供しているということがある。今、東京はホテルが非常に少ないようなので、市としてそのような方向に進められるような働きかけは常にしていきたい。京浜急行さんにそのように思っただけのことは我々としても心強いので、色々展開していきたい。

(玉村座長)

- ・総合戦略の期間は5年間なので、ぜひそういう観点で進められればよいのかなと思う。

(小山氏)

- ・教育と就職という観点でご検討いただきたい。人口の移動を見ていると、20歳代前半ぐらいがどんどん東京に出て行っている点が横須賀市の特徴だと思う。一方で、県立横須賀高校の生徒は都内の有名校に進学して全国展開するような大企業に入るのも横須賀に残ることはあまりないが、三浦半島全般で中堅の高校では外に出たくないという生徒が非常に多いという印象を持っている。
- ・新たな雇用の場の創出ということが書かれているが、なんとなく他都市から引っ張ってくるというイメージである。横須賀市内のある階層の高校生がそのまま就職する場と考えた場合、中学・高校、大学も含めてつながって、その先に横須賀の就業の場所があるということが見えていない。
- ・エネルギー、ICT、観光、海洋技術とあるが、それが中学・高校の教育、横浜や横須賀の大学の教育とつながって戻っていけるというつながりがほしい。一度東京に出てしまうと恐らく市外の企業に就職してしまう。あまり横須賀から出たくないな、横須賀が好きだなという子どもたちが、近隣の学校でその先の就業を見据えた教育を受けて、そのまま定着できるような、20歳代を逃さないというところが弱いかなと感じた。

(玉村座長)

- ・私たちは常識として20歳代は外に出て行くものだと思っているところがあるが、横須賀は十分色々な要素がそろっているのも、この地域内できちんと大学の先までをイメージできることも可能ではないか、大学と連携して取り組んでいくということもできるのではないかというご指摘だった。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・そのとおりと思う。先が見えていないというところで、市内で就職したいが、こういうところに就職したいというイメージが掴めないというところもあると思う。一方で、就職する側と雇用する側のミスマッチが非常に多くて、人が不足して困っているのに人が集まらないという企業があったり、人気が高くて全く就職できない企業があったりする。そのミスマッチをなくしていくというのも第一歩なのかなと思う。
- ・以前は、市立工業高校があってそのまま工業団地に就職するというラインもあったが、今は薄くなって、逆に人手不足になっている。非常によい技術を持っているが技術が伝承されないということも起きている。重要な問題だと思っているので、行政としてしっかりと検討したい。

(山西氏)

- ・総合戦略5年間で集中的にやるとあったので、5年間でやるに際して、何年先を見通すのかというときりがないのだが、施策の軽重、重点の大きな判断の分岐点になると思う。
- ・それぞれの施策は非常に大事だと思うし、どれ一つ疎かにしてよいというものはないと思うが30年、50年先を見据えた時に最も根本となる施策のイメージはあるのか。それとも基本目標4つともそれぞれ重要なのか。施策はそれぞれ関連性があると思うが、その中で根本になる施策についてそのような認識を持っているか。並列的に記載されているが、最も根本になるのは横須賀市にとっては何と考えているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・資料2のp1に「③複眼的な思考をもって戦略の策定を進める」とあり、積極戦略と調整戦略に分けている。基本目標1～3は積極戦略でこれから新たに生み出していこうというもの、基本目標4は高齢化がここまで進んで人口の行く末が分かっているのだから、これをうまくソフトランディングさせていかないといけないという政策だと思っている。
- ・何が大事かという、やはり日本全体で高齢化が進んでいて子どもが非常に少ない。このままいくと5千万人を切ってしまう可能性がある。いくら生産性を上げても人口が減っていくと必ずGDPは落ちていき、国民の豊かさが落ちていく。その中で新しい仕事をつくっていくこと、出生率を上げていくことはセットだと思う。
- ・一方で、基本目標4のように高齢化に伴うもの、多くの高齢者の方や子どもたちがこれから本当に大変な時代になっていく中で、いかに苦しみというものを和らげていくかということも大事だと思っている。
- ・どれが大事かという基本目標1～4全てが大事だが、それぞれ具体的な項目を掲げているので、この中では特に重点にするところ、少し優先順位を下げていくところなど、メリハリをつけながら進めていくという考え方でいる。

(山西氏)

- ・横須賀市だけの問題ではないということで考えれば、転入転出を考えればいい話である。日本全体として人口が減少する中で戦略をまとめなければいけない。逆に言うと本市の取り組みが先行事例として全国的に広がるようなかたちで取り組めることが一番素晴らしいことだと思う。
- ・その時に、財政に限りがあるので、全てはできないと思う。かといって疎かにしてよいものがあるとは思わない。何かに絞ってできるとよいと思うが、必ず長期的な視点に立たなければならぬだろうし、時間がかかることになるので結果がすぐに出るわけではない。
- ・長期的な視点、または時節にあまり流されない仕事は流行り廃りがあるので、一番基礎に置くのは、人が集まる、子育てをする、子どもが生まれるというところにあるのかと思う。それに資することを意識に置くと、他のことについても、どうすべきかということが自ずと見えてくる気がする。根本に置くものを意識しながら施策を立案させることが大事だと思う。

(菊池氏)

- ・私も同感である。そもそも論に戻ってしまう部分もあるので事務局にお任せするが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ということで、「まち」と「しごと」に関しては具体的な方向性が出ているが「ひと」という部分に対して、戦略の中にどのように位置付けるのかなと思う。
- ・横浜や川崎、東京など新陳代謝が激しいところはそれでよいと思うが、横須賀は中核市でありながら人の動きは緩慢で、横須賀に住んでいる方々は横須賀を非常に愛している。そのような中でも人口減少が起きているということであれば、地域の方々のこのまちを守ろうという意識をどのように醸成していくかも大事だと思う。
- ・教育を含め、どうやって子どもたちに地域を支える企業人になってもらうか。まちや仕事を生みだしていくという観点から、将来的に活躍できるような人を育てる人たちが大変重要なファクターになると思っている。その辺りも見えるかたちで表現することも横須賀らしい総合戦略として打ち出せるように思う。

(玉村座長)

- ・横須賀らしさをどうするのかということ、共通した論点かと思う。「ひと」が担っているだろうということであり、さらに横須賀で培ってきた教育環境、子育て環境のよさだろうということもあると思う。
- ・地方創生の議論の中で、常に人と仕事の好循環という言い方をし、仕事がそこになくと人はいられないし、人がいるから仕事生まれる。単に人がいるだけではなく、子育て環境がよい、愛着がある、すごく暮らしやすいなどということがあるからこそ、その地域が選ばれる。そうすると結果的に仕事生まれることにつながる。
- ・スタートはどこなのかというと、やはり教育や人が育つ、子育てしやすいなどといった横須賀が持っている本来の魅力をしっかり見せていくことだと思われ、もっと高めていくということもあるだろうという大きなご指摘だと思われ。
- ・今回は骨子の議論なので、少し味付けしていく際にそこを明確にしていくのか、横須賀の戦略はこうだというメッセージを出す時に明確化することも必要なのではないかといい大きなご指摘だったのかなと思われ。

(伊藤氏)

- ・大事な話と思う。横須賀に住んでいる人は横須賀を愛しているという一方で、若い人たちが流出しているのが事実で、社会減が多い。気持ちとしては愛しているが戻る場所がない、戻りにくい環境だといふところを整備してあげる必要がある。
- ・そう考えると、出産・子育て環境や教育環境の充実は大きいテーマで、特に出産・子育てについては色々あるが、教育環境は横須賀市のオリジナリティである英語教育や、IoT、海洋、情報通信、エネルギーなど大きな研究機関を抱えている中での就業体験など、まちとしてどういふことが強みかといふところも踏まえて教育環境を整備した上で、見える化をしてアピールしていかないといいない。
- ・これから色々な具体的施策に落とし込まれていくと思うが、ぜひしっかり見えるようにして、そのようなものが市外の人にPRされないといふ意味がないと思われ、一度出て行った人たちに戻って来てもらわないといふけない。そういう意味でも、最終的にはPRのところをしっかりと見せるといふところまで含めて施策を打っていただきたい。
- ・教育については、オリジナリティとしてアピールできるところがあると思われ、そこについてしっかりと作っていただきたい。
- ・一点、細かい話だが、資料2のp4のクラウドソーシングの辺りの記載について、創業を支援する目的はこれから中核となる企業を発掘する、産業として育成するといふイメージだと思われ。場所を選ばない働き方といふのは、本質的には時流には合っていると思われが、この施策で人を増やしたいといふことをテーマに考えるのであれば、さらに発展して、雇用を生み出す企業をつくっていくといふところまで結びつけていかないといいないと思われ。

(渡邊氏)

- ・資料1の皆さんからのご意見で、p2のNo.7のところ、構成員に男性が多いから育児や学童に関する議論が深まりにくいといふ趣旨のことが記載されている。この会議では女性が非常に少ないことが気になった。
- ・出産・子育てを始め、色々な課題に女性に関わっているのに、なぜこのようなメンバー構成になっているのか疑問に思われ。今後、施策を進めていく際には、女性の働く場も色々あるので、ぜひもう少し女性の参画を多くしていただきたいといふのが希望である。

(玉村座長)

- ・今回は骨子という大きな方向性なのでこのような体制になったのかもしれないが、推進するにはよりもう一段多様性のある方々に参画していただきたいというご指摘だったかと思う。確かにその観点は重要かと思うので、今後ご検討いただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・クラウドソーシングによる自営型テレワークの普及促進、その発展形として起業に結びつけて行くという観点は非常に大事だと思う。できればそういうところまでを目指して、クラウドソーシングとして世界中に発注されている仕事をなるべく横須賀に多くもってくるような仕組みをつくりたい。そのためには個人ではなかなかできないところもあるので、起業に発展するようなところも視野に入れて考えていきたい。
- ・構成員の中で女性が少ないというのはご指摘のとおりだと思う。反省点として捉えているので次に結びつけていきたい。一方で、我々は別の場で市内在住の子育て世代のお母さん方を中心に、延 100 人以上の方々にヒアリングを行っている。ヒアリング結果を吸い上げた中で骨子を作らせていただいたが、その部分が皆さまには見えていないということは反省しなければいけない。
- ・女性の視点がなければ、特に出産・子育てなどの施策については進めていけないので、今後、施策やアクションプランを作っていく際には、常にその観点で参画していただきながら声を伺う努力はしていきたい。

(中島氏)

- ・今後、具体的な施策や事業に落とししていくということになる。その際に、市民の方からできるだけ多くの意見を聞いていただきながら練り上げられた方が、我々が気がつかない問題が出てくると思う。
- ・思いきったブレイクスルーをしないと、今後の社会を乗り切ることは難しいと思う。もっと地べたにいる市民の声を聞いて、それを十分に反映していただけるような仕組みを作っていただければと思う。

(國重氏)

- ・県議会の開会中だが、特区に基づく旅館業法の関係で、県では条例制定についても検討している。全般に亘るところでは、資料2のp2(2)の「②企業、研究機関、教育機関などさまざまな機関や、国・県・他市町村との連携を強化する」という文言がある。県で取り組んでいる内容に関わることもあり、具体的な施策を進めるに当たっては、当然、連携していく部分が多いので具体的に調整させていただきたい。
- ・県も総合戦略を策定中だが、市の総合戦略は県の方向性にも即していると考えている。

(玉村座長)

- ・どうしても自治体で考えると点で考えがちだが、広域な展開が必要である。横須賀市からもはっきり県と連携としていくということを打ち出すことも重要なのかなと思う。

(中西氏)

- ・戦略として打ち出すので、日本中の自治体で同じようなことを考えていて、最後に国からどれだけ資源を引っ張ってくるかということに使おうと考えられていると思うが、勝ちにいくことも大事だと思うが、負けないという部分も大事なところかと思う。

- ・今、国の機関を地方に分散させるという話の中で、自衛隊施設や研究施設を他県に移転していこうという話が持ち上がっている。防衛大学校も広島への移転という話がある。広島は自治体が戦略で打ち出してくると思うが、その中で負けないということを考えた時に、日本で横須賀にしかないという恐らく防衛大学校と世界最大の海外に拠点のある米海軍基地、海洋研究開発機構の3つしかない。
- ・資料2のp2に本市の持つ特性が上から順に書いているが、東京や羽田から近くて自然が豊富なところは結構首都圏にあるので、これを一番に持ってくるのはどうなのかなと思う。2番目の「情報通信・海洋・エネルギー関連の研究機関」などは正しいと思う。負けないために、防衛大学校等の自衛隊施設について、1番上に持ってきてよいのかなと思う。観光資源としてプラスに打ち出していこうというご意見もあったが、市として負けないために、プラスに使えると思う。
- ・そういう意味では、戦略は自分の強点と弱点と他と差がないことの3つをよく把握して、強点は打ち出し、弱点は負けないようにし、差異がつかないことは差異化をして勝てるようにするというところで、最終的に6:4か7:3ぐらいで勝てればよいのではないかな。地域資源の特性ということで、上位で打ち出してもよいのかなと思う。
- ・マスコミの中には、未だにネガティブに捉えたり、市民にも非常にネガティブに言われる方がいるので、皆さん大変だと思うが、世界という観点で見た時に、横須賀にしかないと言ったら先ほどの3点かと思う。日本中を転々として海外で訓練して見てきた中で、その国の士官学校がある、それだけでまちはできる、観光資源になるという国は世界中に多くある。
- ・海外からお客さんが来た時に、防衛大学校をウリにしない手はないと思うし、今、軍港めぐりは毎日、平日でも満員である。船を大型化すると言っているが、パールハーバーなどを見ると大型客船で周遊しているので、観光資源として使えるし、産業としても成り立つのではないかなと思う。
- ・健康や教育などはそれほど差異化ができないところで、合計特殊出生率1.27をなんとかしようとしたら、例えば医療費や授業料、放課後の支援を第2子以降は全て無料にするなど、マスコミや国が横須賀モデルと行って飛びつくぐらいの驚くような施策をしない限り、差異化はできないと思う。メリハリをつけるタイミングや打ち出し方を考えるような時期にそろそろ来ているのかなと思う。

(玉村座長)

- ・特性をどう考えるかというところで、他にあるものを明確にしようというご意見をいただけたと思う。あるということが魅力というよりも、地域と連携していることが横須賀の魅力なのかなと思う。あると言えば他都市にもあるかもしれないが、例えばこういう会議体に参画していただけることも一つ大きなことかもしれないし、地域と共に取り組もうというスタンスを持っているのは横須賀の強みかなと思う。地域連携をできるだけ行っていくという関係性をつくることを、一つ魅力とするのもよいかなと思う。今日の議論を踏まえて検討していただいて、後で確認できればと思う。

(岡部氏)

- ・今度また新しい空母が来るということで、自衛隊施設や米海軍基地などは色々な見方があると思うが、確かに横須賀は共存していて、溶け込んでいるところだという印象がある。

- ・来月末に、ウォーキングイベントを開催させていただくが、海上自衛隊横須賀地方総監部の中を通過させていただくことや第二術科学校の施設を見学できることが、大きな目玉で、横須賀製鉄所創設 150 周年に合わせてやらせていただく。昨年度を上回る応募をいただいているし、やはり横須賀の大きな特徴の一つなのだと改めて実感している。
- ・自身はスポーツの分野が長かったので、横須賀でもスポーツ関係の方々に取材させていただいたが、ライフル射撃場が久里浜花の国の中にあり、手軽ではない競技の施設が実は久里浜駅から歩いて僅かなところにあるということが、若い有望選手の育成につながっているということが分かった。
- ・スポーツ環境としてはオリンピックを見据えてナショナルトレーニングセンターの誘致が大きな目標だが、スポーツの施設や環境が意外に整っているということもあって、これがある時、大きな成果として出てくるのではないかと注目している。どのように生かせるか、まとめられなくて恐縮だが、ぜひ横須賀の特性というのを今回の中で打ち出して素晴らしいものを作りあげていただきたい。

(吉田氏)

- ・次回会議で提示されるのか分からないが、総合戦略のタイトルをどうするのかということを示してもらえると、どのような方向に向かっているのかということがよく分かると思う。キャッチフレーズ、目玉などを出してもらえると、我々も方向性がより明確に分かると思うのでお願いしたい。

(玉村座長)

- ・今後は恐らく総合戦略の具体策の話し合いが進んでいくと思うが、そもそも総合戦略を何と呼ぶのか。このまま「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と呼ぶのか何らかのタイトルを付けるのかは重要な観点かと思う。今のご発言はぜひ付けるべきだということで、色々な提案をしたいということも含めてだと思うが、そういう観点を検討したいということだと思う。付けるという前提で進むということでのいいのか。事務局で考えていたことはあるか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・付ける、付けないを含めて考えたいと思う。

### 3. その他

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- －11月にパブリック・コメントを実施
- －次回会議日程について伝達

12:00 開 会

(以上)